

有価証券報告書

第139期 自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

日本板硝子株式会社
(301001)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 17 年 6 月 29 日
【事業年度】 第 139 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
【会社名】 日本板硝子株式会社
【英訳名】 Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 藤本 勝司
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸 2 丁目 1 番 7 号
【電話番号】 (03) 5443-9527
【事務連絡者氏名】 経理部 主計グループ担当部長 堀 博治
【最寄りの連絡場所】 同 上
【電話番号】 同 上
【事務連絡者氏名】 同 上
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号)

目 次

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	8
第2	事業の状況	
1.	業績等の概要	9
2.	生産、受注及び販売の状況	11
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態及び経営成績の分析	17
第3	設備の状況	
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	20
3.	設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	
1.	株式等の状況	24
	(1)株式の総数等	
	(2)新株予約権等の状況	
	(3)発行済株式総数、資本金等の推移	
	(4)所有者別状況	
	(5)大株主の状況	
	(6)議決権の状況	
	(7)ストックオプション制度の内容	
2.	自己株式の取得等の状況	32
3.	配当政策	32
4.	株価の推移	32
5.	役員の状況	33
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5	経理の状況	
1.	連結財務諸表等	38
	(1)連結財務諸表	
	(2)その他	
2.	財務諸表等	72
	(1)財務諸表	
	(2)主な資産及び負債の内容	
	(3)その他	
第6	提出会社の株式事務の概要	97
第7	提出会社の参考情報	98
第二部	提出会社の保証会社等の情報	99

〔監査報告書〕

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	307,401	286,849	280,100	269,149	264,975
経常損益(百万円)	23,905	1,074	1,572	7,757	13,270
当期純損益(百万円)	31,522	2,278	3,152	3,207	7,588
純資産額(百万円)	233,236	223,202	190,913	200,562	205,300
総資産額(百万円)	546,329	528,227	452,463	442,163	426,909
1株当たり純資産額(円)	530.49	502.82	430.45	452.32	463.27
1株当たり当期純損益(円)	71.70	5.13	7.17	7.19	17.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	68.77				15.78
自己資本比率(%)	42.7	42.3	42.2	45.4	48.1
自己資本利益率(%)	13.5			1.6	3.7
株価収益率(倍)	17.0			56.9	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,626	14,136	17,730	17,603	16,799
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,397	36,607	11,698	9,641	255
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	28,757	2,225	16,527	16,623	7,806
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	49,450	33,799	45,781	55,356	63,512
従業員数(人)	12,640	11,985	13,406	11,392	12,006
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,651〕	〔1,531〕	〔1,424〕	〔1,220〕	〔1,379〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。
2. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載を省略している。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。
3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期	第 139 期
決算年月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月
売上高 (百万円)	211,603	180,612	173,641	173,160	170,904
経常損益 (百万円)	15,562	981	1,006	50	3,688
当期純損益 (百万円)	6,460	574	716	252	1,681
資本金 (百万円)	40,847	41,060	41,060	41,060	41,060
発行済株式総数 (千株)	439,675	443,946	443,946	443,946	443,946
純資産額 (百万円)	210,827	195,301	172,732	186,870	184,588
総資産額 (百万円)	413,898	384,445	337,026	365,685	361,282
1 株当たり純資産額 (円)	479.51	439.97	389.52	421.49	416.53
1 株当たり配当額 (円)	6	6	3	3	6
(うち 1 株当たり中間配当額)	()	(3)	()	()	(3)
1 株当たり当期純損益 (円)	14.69	1.29	1.61	0.57	3.79
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	14.37				3.50
自己資本比率 (%)	50.9	50.8	51.3	51.1	51.1
自己資本利益率 (%)	3.1	0.3	0.4	0.1	0.9
株価収益率 (倍)	82.8	351.7	152.2	717.5	119.7
配当性向 (%)	40.83	463.87	185.84	526.32	158.19
従業員数 (人)	2,792	2,719	2,546	2,521	2,658
[外、平均臨時雇用者数]	[470]	[376]	[390]	[235]	[203]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成 14 年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3. 平成 14 年 3 月期、平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1 株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。

4. 平成 15 年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

2.【沿革】

年 月	事 項
大正 8年 2月	日米板硝子株式会社を設立
大正 8年 5月	二島工場を設置（昭和25年7月 若松工場に改称）
昭和 2年12月	イソライト工業株式会社設立
昭和 6年 1月	社名を日本板硝子株式会社に変更
昭和10年 8月	四日市工場を設置（平成16年7月 四日市事業所に改称）
昭和14年 6月	日本無機株式会社（現：連結子会社）設立
昭和16年 3月	徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設
昭和19年11月	尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡
昭和24年11月	尼崎に研究所を設置（昭和43年7月 伊丹市に移転）
昭和25年 6月	東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場
昭和26年 3月	舞鶴工場を設置（平成15年10月 舞鶴事業所に改称）
昭和36年10月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第二部に上場 日本無機株式会社、東京証券取引所第二部に上場
昭和38年 9月	千葉工場を設置（平成15年12月 千葉事業所に改称）
昭和40年 2月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設
昭和43年 7月	伊丹市に新研究所を設置（平成6年4月 技術研究所関西研究センターに改称）
昭和45年10月	日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場（平成15年10月 京都事業所に改称）を開設
昭和46年 8月	千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置
昭和48年 1月	日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける
昭和52年12月	若松工場閉鎖
昭和53年 6月	舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設
昭和54年 7月	日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始
昭和54年12月	千葉工場土浦製造所を設置
昭和55年 7月	川崎工場相模原製造所を設置（平成16年7月 相模原事業所に改称）
昭和58年10月	筑波研究所を設置（平成6年4月 技術研究所筑波研究センターに改称）
昭和62年 5月	硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーワール株式会社へ譲渡 千葉工場土浦製造所を廃止
昭和63年 4月	環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡
平成 2年 6月	川崎工場閉鎖
平成 3年 9月	イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第一部に指定替
平成 3年11月	愛知工場を設置（平成15年10月 愛知事業所に改称）
平成11年 4月	連結子会社であった、日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併
平成11年10月	連結子会社であった、エピタックスインコーポレーテッドを株式交換方式によりJDSユニフェイズコーポレーションへ譲渡
平成12年11月	日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける
平成12年12月	大阪本社ビルを売却
平成13年 3月	日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止
平成13年 4月	日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる
平成13年10月	ピルキントン・ピー・エル・シー、持分法適用会社となる
平成16年 8月	連結子会社であった、イソライト工業株式会社を品川白煉瓦株式会社による公開買付けにより譲渡
平成16年 9月	愛知事業所閉鎖
平成16年10月	日本無機株式会社のバッテリーセパレーター事業を、会社分割により継承し、垂井事業所を開設

3.【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社 85 社及び関連会社 72 社(平成 17 年 3 月 31 日現在)）においては、硝子・建材、情報電子、硝子繊維及びその他の 4 部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（硝子・建材部門）

当部門においては、フロート板ガラス、網入線入磨ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス、サッシ及び建材、店装品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

(株)サンクスコーポレーション、日本板硝子環境アメニティ(株)、ウインテック(株)、(株)マグ、ベトナム・フロート・グラス・カンパニー・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・センドリアン・ベルハッド、リピー・ニッポンホールディング・インク、ピルキントン・ピー・エル・シー

（情報電子部門）

当部門においては、光製品（セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD 製品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

ナノックス(株)、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、蘇州板硝子電子有限公司、NHテクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司

（硝子繊維部門）

当部門においては、特殊硝子繊維製品（ゴムコード、ガラスフレック®、メタシャイン®、鉛蓄電池用セパレータ等）及びエアフィルタ関連製品等の製造、加工及び販売を行っている。

《主な関係会社》

日本無機(株)、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド

（その他の部門）

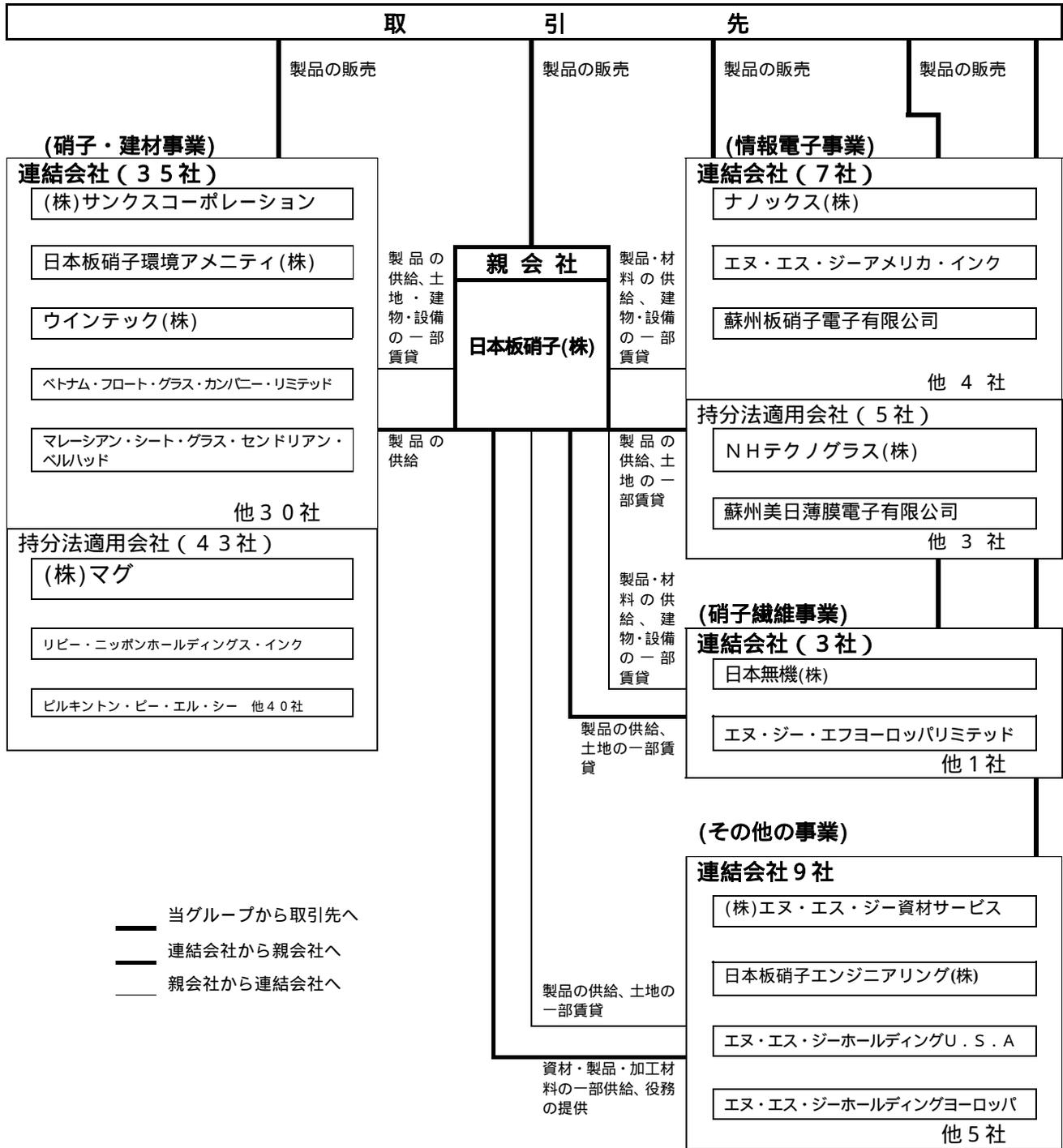
当部門においては、設備エンジニアリング、試験分析等を行っている。

《主な関係会社》

(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング(株)、エヌ・エス・ジーホールディング U.S.A、

< 事業系統図 >

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4.【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本無機㈱	東京都 中央区	1,323	空気清浄品等の 製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ナノックス㈱	福島県 福島市	490	液晶表示装置の 製造・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
㈱サックスコーポレーシ ョン	東京都 世田谷区	300	板硝子の販売等	60.0	当社製品の販売先 役員の兼任等 有
日本板硝子環境アメニテ ィ㈱	東京都 港区	90	音響・防音機器等の製 造・販売、GRCによる建 築内外装工事の施工等	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ウインテック㈱	大阪市 西成区	48	板硝子の販売等	98.6	仕入れのほとんどが、当 社の製品である 役員の兼任等 有
㈱エヌ・エス・ジー資材 サービス	東京都 港区	20	硝子製品に関す る資材、機械、工 具等の販売	100.0 (50.0)	売上のほとんどが、当社 である 役員の兼任等 有
日本板硝子エンジニアリ ング㈱	東京都 港区	20	硝子製品製造設 備のエンジニア リング等	100.0	当社のガラス製造設備 の一部の購入先 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ユー・エス・ エー・インク 注1	アメリカ	千米ドル 241,500	欧米関係会社の 株式保有	100.0	当社関連会社への融資 を行っている 役員の兼任等 有
エヌ・エス・ジー・ホー ルディング・ヨーロッパ リミテッド 注1	イギリス	千ポンド 49,359	欧州関係会社の 株式保有	100.0	役員の兼任 無
エヌ・エス・ジー・アメリ カ・インク	アメリカ	千米ドル 2,500	マイクロレンズ、 光部品等の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
エヌ・ジー・エフヨーロ ップリミテッド	イギリス	千ポンド 7,400	ゴム強化用ガラ ス繊維製品等の 製造・販売	100.0	当社製品の一部を仕入 れている 役員の兼任等 有
蘇州板硝子電子有限公司	中 国	千人民元 125,832	液晶表示装置用 基盤板ガラス、光 部品の加工・販売	100.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
マレーシアン・シート・ グラス・センドリアン・ ベルハッド 注1	マレーシア	千リンギット 81,151	板硝子の製造・加 工・販売	95.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
ベトナム・フロード・グ ラス・カンパニー・リミ テッド 注1	ベトナム	億ドン 5,120	板硝子の製造・販 売	55.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
その他40社					

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) NHテクノグラス(株)	神奈川県 横浜市	百万円 3,000	液晶表示装置用 基板ガラスの製 造・販売	50.0	当社は売上(技術収益) を計上している 役員の兼任等 有
(株)マグ	東京都 中央区	2,217	ガラスウール断 熱材、保温材、吸 音材等の製造・販 売	43.6	役員の兼任等 有
リビー・ニッポンホール ディングス・インク	アメリカ	千米ドル 500	自動車用ガラス の製造・販売	50.0	当社が製品の一部を仕 入れている 役員の兼任等 有
蘇州美日薄膜電子有限公 司	中国	千人民元 154,351	液晶表示装置用 基板ガラスの加 工・販売	50.0	製品の一部を当社が仕 入れている 役員の兼任等 有
ピルキントン・ピー・エ ル・シー	イギリス	千ポンド 646,913	板ガラスの製 造・加工・販売	20.1 (19.7)	役員の兼任等 無
その他43社					

(注) 1. 特定子会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5.【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
硝子・建材事業	5,249 〔687〕
情報電子事業	5,189 〔95〕
硝子繊維事業	886 〔44〕
その他の事業	682 〔553〕
合計	12,006 〔1,379〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,658〔203〕	41.9	19.2	6,926,761

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合(加入従業員数1,615人)、日本板硝子共闘労働組合(加入従業員数65人)、日本板硝子中央研究所労働組合(加入従業員数7人)、日本板硝子エヌジーエフ労働組合(加入従業員数195人)及び日本板硝子垂井労働組合(加入従業員数95人)の5組合が組織されている。

それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当期における国内経済は、年度前半は企業収益の改善や、民間設備投資の増加が見られるなど、堅調に推移したが、年度後半には、原油を始めとする各種素材価格のさらなる高騰や、IT関連業種での在庫調整等が、景気回復の足取りに影響を与え始める状況となった。当社を取り巻く環境については、建築分野における新設住宅着工戸数及び非居住用建築着工床面積、並びに自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前期を上回った。情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数、携帯電話生産台数は共に増加して前期を上回ったが、年度後半には、一部の製品に在庫調整の影響が出てきた。一方、板ガラス製造の主要燃料である重油価格の高騰により、製造コストに大きな影響が生じている。

このような状況の下、当社は当期を最終年度とする中期経営計画「ACT21」により、安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、売上高は、前期にガラス磁気ディスク事業を譲渡した影響もあり、前期比減少したが、営業利益、経常利益はともに、事業の再構築や、好調な商品の売上増等により増加した。また、愛知事業所の閉鎖や、光通信用レンズ製品の除却等に伴い、合計72億64百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計54億18百万円の特別利益を計上した結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

売上高	2,649億75百万円	(前期比 1.6%減少)
営業利益	120億25百万円	(前期比 20.0%増加)
経常利益	132億70百万円	(前期比 71.1%増加)
当期純利益	75億88百万円	(前期比 136.6%増加)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業では、国内売上は緩やかながらも堅調な建築需要を背景に、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスを中心として好調に推移し、前期を上回った。収益についても、原油を始めとする素材価格の高騰による原材料コスト増加の影響はあったが、構造改革、コストダウンの成果もあり前期を上回った。海外では、前期に譲渡した天津フロートガラスの影響により、売上は前期を下回ったものの、市況が安定化しつつあるマレーシア、ベトナムでは好調に推移して、収益は前期を上回った。自動車用ガラス事業では、売上高は前期をやや上回ったものの、収益は、原材料コスト増加の影響を受け、前期をやや下回った。この結果、硝子・建材部門では、売上高1,710億29百万円(前期比1.4%増加)、営業利益70億99百万円(前期比9.4%増加)となった。

情報電子部門

情報通信デバイス事業の売上高は、光通信用レンズ需要の回復が依然として鈍いものの、マルチファンクションプリンター向けを中心とした事務機器用光部品が引き続き増加し、前期を上回った。ディスプレイ事業の売上高は、携帯電話向け液晶需要の増加等により、前期を上回った。以上により、情報電子部門は全般的に好調に推移したが、前期にガラス磁気ディスク事業を譲渡した影響により、情報電子部門全体の売上高は前期に比べ、減少した。情報電子部門全体の収益については、これら好調な製品の売上増、及びガラス磁気ディスク事業の譲渡等によるコスト削減により、大幅に改善し、通年としては4期ぶりに黒字化した。以上の結果、情報電子部門全体では、売上高441億91百万円(前期比9.7%減少)、営業利益11億43百万円()となった。

硝子繊維部門

ゴムコード、フレークなどの商品は堅調に推移したが、バッテリー用セパレータの売上高は競争環境の激化による市況の悪化もあり、減少した。以上の結果、売上高 358 億 38 百万円（前期比 0.4%増加）、営業利益 45 億 48 百万円（前期比 0.3%減少）となった。

その他部門

当社連結子会社であったイソライト工業株式会社の株式譲渡により、第 2 四半期より当社連結対象からはずれた。一方、エンジニアリング部門その他の売上は増加し、結果として売上高 139 億 15 百万円（前期比 12.6%減少）、営業損失 7 億 66 百万円（ - ）となった。

（ 2 ）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、167 億 99 百万円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出 124 億 96 百万円があった一方、投資有価証券・関係会社株式の売却による収入 70 億 42 百万円、固定資産の売却による収入 67 億 73 百万円などがあり、トータルでは 2 億 55 百万円のマイナスとなった。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、165 億 43 百万円のプラスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、平成 16 年 5 月に、2011 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 230 億円を発行したが、既発行社債の償還、および長期借入金の返済等もあり、78 億 6 百万円のマイナスとなった。

これらに為替換算差額等を加えた結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ 81 億 56 百万円増加の 635 億 12 百万円となった。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	84,670	100.1
情報電子事業	21,566	69.3
硝子繊維事業	23,929	109.0
その他の事業	8,583	66.7
合 計	138,749	92.2

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいため記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
硝子・建材事業	171,029	101.4
情報電子事業	44,191	90.3
硝子繊維事業	35,838	100.4
その他の事業	13,915	87.4
合 計	264,975	98.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

3.【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、景気は全般的に回復局面にあると考えられるが、中東情勢を背景とした素材価格の高止まりや、北米経済の先行きなど、懸念すべき多くの要因が存在している。

当社関連分野では、建築・自動車分野は、需要は概ね横ばいを予想しているが、情報電子分野は、大きな需給の波を繰り返しながらも、長期的には成長を続けていくものと見ている。

このような状況の下、当社グループとしては、平成 17 年度(2005 年度)から平成 19 年度(2007 年度)の中期計画「CCP300」を策定し、目標の達成に向け、全社を挙げて取り組んでいく。

セグメント別の取り組みとして、

(1) 硝子・建材部門

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減と高機能商品の開発・拡販に努力する。建築用ガラス事業では、今後益々需要の高まる省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラス及び光触媒効果を活かしたセルフクリーニングガラス等の拡販に注力していく。また自動車用ガラス事業では、熱線カットガラスなどの新商品、高付加価値商品の拡販と、グローバル化する自動車市場での新たな展開を目指していきたいと考えている。

(2) 情報電子部門

部門全体では、新商品を次々と市場に提供することにより、拡大成長を図っていく。ディスプレイ事業では、プラズマディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力し、光関連事業では、引き続きマルチファンクションカラープリンター市場への積極的な展開を図るとともに、通信用レンズは、効率化した体制で高機能・高付加価値品の商品化を進めていく。

(3) 硝子繊維部門

特殊ガラス繊維分野で「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開発のスピードアップと、グローバル展開による拡大発展を目指していく。

(4) 全体

研究開発・エンジニアリングについては、既存分野での独自技術、ならびに独自商品の開発に注力するとともに、社内外の知識を活用し、バイオ、環境、エネルギー等の新分野での商品開発も進めていく。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルはもとより環境負荷を低減する製品開発など、地球環境保全にむけ、さらなる努力をしていく所存である。

4.【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクすべてを網羅しているものではない。

(1) 経済状況

当社グループの製品の売上については、日本の国内市場および主にアジアにおける海外市場に大きく依存している。日本経済および世界経済の状況、および当社グループの顧客が行う産業に影響を及ぼす経済環境は、当社グループ製品の需要に影響を及ぼす傾向があり、当社グループの営業収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 業績の変動

当社グループの情報電子部門の業績は、近年著しく変動している。当該事業部門は、平成13年3月期において13,428百万円の営業利益を計上したが、その一方、平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期において、それぞれ5,697百万円、6,633百万円および924百万円の営業損失を計上した。これらの変動は主に、情報電子分野の当社グループ製品に関わる需要変動の循環性によるものであり、将来においても時々相当な業績の変動を経験するかもしれない。当社グループの情報電子部門においては、従来の構造をゼロリセットし、新しい事業構造と体制により業績貢献を目指していくが、情報電子産業における将来の景気後退が、当社グループの情報電子部門または当社グループ全体の事業、財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

(3) 特定の産業への依存

当社グループの外部売上高の60パーセントを上回る額が硝子・建材部門で計上され、これは主に建設、住宅産業、および自動車産業の顧客に対するものである。建築分野および自動車分野に影響を及ぼす状況は、当社グループを含む多くの建設関連会社および自動車部品会社にも影響を及ぼす。当社グループの硝子・建材部門においては、徹底したコスト削減と高付加価値商品の開発・拡販に努力し、安定した収益体制の構築を図っていくが、建築分野または自動車分野の景気循環は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競争

当社グループは、日本および海外のガラス製品メーカーと競争関係にある。また、プラスチックおよび金属等の、建築分野、自動車分野または情報電子分野等で使用されるその他の素材メーカーとも競争関係にある。当社グループでは、独自技術、独自商品の市場への提供による競争優位性の確保を図っていくが、競争条件の結果によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 新製品の開発および技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めている。新製品の開発プロセスは長期で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品による売上を得る前に相当額の資本および資源の投資を行うことが要求されるかもしれない。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合、当該製品の開発に対する投資は十分な利益を生み出さないかもしれない。技術革新を予測または迅速に対応できず、また、顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

(6) 将来の必要資本

当社グループは、新製品を発売し、事業または研究開発計画を実行し、製造能力を拡張し、補完的事業、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性がある。かかる資金を必要なときに有利な条件で調達できないか、または全く調達できない場合、当社グループは、製品およびサービスの拡張、開発もしくは強化のための投資ができず、事業機会に乗じることができず、また、競争圧力に対応できない可能性がある。

(7) 海外生産

当社グループは、中国、台湾およびベトナムを含む多数の国に生産設備を有している。当該国における事業活動には、その国毎に政治的、経済的、法律上および規制上の情勢および状況等、多様なリスクが存在しており、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っている。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む。）の影響を完全に予防または軽減できるとの保証はない。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがある。したがって、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 為替および金利リスク

当社グループは、製品を製造し、世界中の顧客に販売しており、当社グループが活動する市場をまたがる為替レート変動および金利変動のリスクにさらされる。当社グループはかかるリスクをヘッジすることを目指す。為替レートおよび金利の変動は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 年金の未積立債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社グループの財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5.【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割による子会社のバッテリーセパレーター事業の承継

当社は、平成16年7月29日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって、当社子会社である日本無機株式会社のバッテリーセパレーター事業を、会社分割により継承することを決議し、平成16年8月9日に日本無機株式会社と吸収分割に関わる契約を締結した。当該契約に関する事項の概要は、次のとおりである。

分割の目的

当社の子会社である日本無機株式会社は、空気清浄製品事業及びバッテリーセパレーター事業を行ってきた。バッテリーセパレーター事業を取り巻く環境は国際化が進み、競争力を強化する必要がある。そのため、当社は会社分割によりバッテリーセパレーター事業の再編を図り、日本無機株式会社の当該事業を当社に統合し、当社関連会社との連携を強化し、事業のさらなる拡大を図り、販売高増大・収益向上を目指すこととした。

分割の方法

当社を承継会社とし、日本無機株式会社を分割会社とする分割型吸収分割。

分割期日 平成16年10月1日

株式の割当

承継会社である当社は、分割会社である日本無機株式会社の発行済株式の全部を所有しているため、株式の割当は行わない。

承継する資産、負債

当社は、日本無機株式会社のバッテリーセパレーター事業部門にかかる資産、負債ならびに主要な契約関係及びこれに基づく権利義務を承継する。なお、承継する資産及び負債の平成16年9月30日現在の状況は、以下のとおりである。

流動資産	1,102 百万円	流動負債	948 百万円
固定資産	2,642 "	固定負債	354 "

(2) 技術援助契約

相手先	技術援助の内容	契約期間	対価
天津日板安全玻璃有限公司 (中国)	自動車用ガラスの製造技術	平成7年12月から 平成18年7月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額。
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国)	液晶ガラス基板の製造技術	平成11年10月から 平成21年10月まで	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額。

(3) 技術導入契約

相手先	技術導入の内容	契約期間	対価
タイコ・エレクトロニクス・コーポレーション (米国)	液晶フィルムの製造技術	平成5年5月から 平成20年8月まで	契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額。
サンゴバン・ガラス・フランス (仏国)	自動車用遮音合わせガラスの特許権実施の許諾	平成15年12月から 平成29年11月まで	頭金のほか、契約期間中正味販売数に一定額を乗じた金額。

6.【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創意あふれる技術の開発を基本方針とし、ガラス技術とエレクトロニクス技術を融合し、快適空間と情報未来を創造することを目標に研究開発活動を行っている。研究開発は、技術研究所、生産技術センター、フラットガラス統括室および各社内カンパニー開発部門により推進している。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7,945 百万円である。なお、平成 17 年 4 月 1 日に商品開発部の新設等の組織改正を行い新たな体制で研究開発活動に取り組むこととした。

（1）硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。硝子建材分野では、当社独自開発の「光触媒結晶化シード層技術」を用いることで、光触媒によるイージークリーン効果を、住宅用窓ガラスの中心になりつつある遮熱高断熱複層ガラスに付加することに成功し、「レイボーク 光™」を販売開始した。輸送機材分野では自動車用ドアガラス向けとフロントガラス向けの赤外線カットガラスを開発した。ドアガラス向けはUVカットガラス表面に薄膜をコーティングして従来の50%濃色ガラスと同等の遮断性能を示すものである。フロントガラス向けは、ガラス組成の改良で赤外線カットを実現した。当事業に係わる研究開発費は、2,825 百万円である。

（2）情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野の開発を行っている。当社では、凸版印刷株式会社と共同で、曲面を持つガラス容器内に内蔵できるICタグを開発した。高級ワインや医薬品などのガラス瓶に使用し保管管理、盗難防止などに利用できる。また、富士通グループと共同で、ガラス中にUHF帯RFID（無線ICタグ）を組み込んだガラスアンテナを開発した。UHF帯を使用することで、通信距離の延伸と指向性改善、寸法の小型化を実現した。その他の分野も含めて、今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針である。当事業に係わる研究開発費は、3,425 百万円である。

（3）硝子繊維事業

硝子繊維カンパニーは、バッテリーセパレータ事業を取り巻く環境の国際化に対応し競争力を強化するため、10月より当社子会社の日本無機株式会社のバッテリーセパレータ事業を会社分割により承継した。これにより、連携をさらに強化し、研究開発力の強化を実施するとともに、エアフィルターなど特殊ガラス繊維分野についても、いっそう日本無機株式会社とのシナジー効果を図るため、積極的な開発を実施している。当事業に係わる研究開発費は、1,292 百万円である。

（4）その他の研究開発

2010年の姿をイメージしたニュービジョンに従い、次々と商品を生み出せる体制を整え、環境・バイオを中心とした新規ビジネスの探索や、光通信分野の開発強化のため、グローバルな視点でファンドを継続している。3月から薄膜製造において新技術の実用化を目指す「プラズマ結晶化技術コンソーシアム」に参加し活動を開始した。その他の事業に係わる研究開発費は、402 百万円である。

7.【財政状態及び経営成績の分析】

(会計方針)

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りである。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがある。

(財政状態)

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化に資するため、健全なバランスシートの確保と機動的な資金調達体制の構築を基本的な財務方針としている。こうした方針のもと、事業の選択と集中のための諸施策やバランスシートのスリム化並びにキャッシュフロー重視の経営活動を行ってきた結果、当連結会計年度末における財政状態は、次の通りとなった。

総資産

流動資産並びに固定資産を合わせて4,269億円となり、前連結会計年度(以下「前期」と略す)に比べて153億円減少した。愛知事業所閉鎖・売却に伴い有形固定資産が減少したことや光通信用レンズ処分を通じて棚卸資産が減少したことの他に、株式売却に伴いイソライト工業を連結対象から除外した結果同社の諸資産残高が連結総資産には反映しなくなったことが主な理由である。一方、2004年5月に転換社債型新株予約権付社債230億円を発行したこともあり、現金及び預金は642億円と前期比82億円増加している。

負債

流動負債並びに固定負債を合わせて2,189億円となり、前期比168億円減少した。これはイソライト工業の連結除外の影響もあるが、引き続き国内外において借入金返済を通じた有利子負債の削減を進めた結果によるところが大である。なお、少数株主持分は、イソライト工業の相当分が無くなったことにより、27億円となり、前期からはほぼ半減した。

資本

資本は2,053億円となり、前期比47億円増加した。利益剰余金が、当期純利益の増益、配当金の増額(中間配当の復活による)などにより954億円となり、前期比48億円増加したのが主因である。保有投資有価証券の期末時価評価に伴う 其他有価証券評価差額金は268億円となり前期比20億円減少したが、一方、円安ポンド高の進展などにより為替換算調整勘定はマイナス80億円と前期比20億円増加(マイナスが縮小)している。

以上により、当期の株主資本比率は48.1%となり、前期(45.4%)より若干上昇した。また1株当たりの株主資本(純資産)額は463.27円(前期452.32円)となっている。

なお、キャッシュフローの概況については、第2〔事業の状況〕に記載している。

（経営成績）

当社は、2004年度（平成16年度）を最終年度とする中期経営計画「ACT21」に沿い、安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んできた。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次の通りとなった。

売上高

売上高は2,650億円となり、前期比42億円（1.6%）減少した。住宅向け複層ガラス、防犯ガラスなどの高付加価値ガラスや家庭用複合機能プリンター向けの光部品などが好調であったが、磁気ディスク事業や天津フロートガラス社・日本ペルノックス社・イソライト工業社を売却した影響により、前期比で減少となった。これら事業売却の影響を除けば、実質的には増収と判断している。

営業利益

営業利益は120億円となり、前期比で20億円（20%）増加した。好調な製品の売上増や不採算事業の再構築、コストダウンなどの生産効率改善が、その要因と考えている。事業別の売上高及び営業利益の詳細については、第2〔事業の状況〕に記載の通りである。

経常利益

経常利益は133億円となり、前期比で55億円（71%）増加した。主な要因としては、TFT液晶ガラス基板製造の合併企業であるNHテクノグラス社などの好調により持分法投資利益が前期比32億円増加したことや、有利子負債の減少に伴い受取利息及び配当金から支払利息を控除した金融収支が前期比9億円改善したことが挙げられる。なお、営業外収益75億円に対して営業外費用は62億円となり、純額ベースでの営業外損益は12億円の黒字（前期は23億円の赤字）となった。

当期純利益

当期純利益は76億円となり、前期比2.4倍に増加（前期は32億円）した。特別損益の内訳としては、投資有価証券や固定資産の売却などにより特別利益を54億円計上した一方で、愛知事業所閉鎖や光通信用レンズの在庫処分などにより特別損失を73億円計上している。

各種指標

1株当たり当期純利益は17.12円（潜在株式調整後1株当たり当期純利益は15.78円）となった。（前期は7.19円）また、株主資本当期純利益率は3.7%（前期1.6%）、総資本経常利益率は3.1%（前期1.7%）となっており、まだまだ道半ばではあるが、着実に改善しつつあると認識している。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では生産の合理化、効率化、省エネを目的とした分野への投資を重点的に行うことを基本方針として、全体で142億71百万円の設備投資を実施した。

硝子・建材部門においては、舞鶴事業所やマレーシアにおける加工ガラス製造設備など全体で64億89百万円の設備投資を実施した。情報電子部門においては、相模原事業所におけるファインガラス製品製造設備の増設など全体で25億32百万円の設備投資を実施した。硝子繊維部門においては、津事業所やイギリスにおける硝子繊維製品製造設備など全体で19億82百万円の設備投資を実施した。その他部門においては、全体で32億65百万円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備の売却を実施した。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (単位：百万円)
日本板硝子株 愛知事業所	愛知県 豊田市	硝子・建材	愛知事業所跡地	平成16年12月	4,122

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成17年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合 計	
四日市事業所 (三重県四日市市)	情報電子	光・産業 用硝子製 造設備	3,376	467	90 (106) <11>	164	4,099	147 [17]
舞鶴事業所 (京都府舞鶴市)	硝子・建材	素板・自 動車用硝 子製造設 備	6,605	9,457	1,262 (658) <19>	2,612	19,938	607 [67]
千葉事業所 (千葉県市原市)	硝子・建材	素板硝子 製造設備	4,627	4,363	2,435 (408)	1,249	12,675	342 [9]
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	情報電子	光、ファ イン硝子 製造設備	3,986	1,583	1,914 (71) <4>	1,374	8,857	341 [74]
京都事業所 (京都市南区)	硝子・建材	自動車用 硝子製造 設備	928	1,497	534 (74) <7>	636	3,597	331 [5]
津事業所 (三重県津市)	硝子繊維	硝子繊維 製造設備	974	3,435	421 (142) <6>	465	5,297	259 [8]
垂井事業所 (岐阜県不破郡)	硝子繊維	電池セバ レータ製 造設備	482	648	396 (55) <1>	157	1,685	131 [3]
本社・東日本支社 (東京都港区)	その他	その他の 設備	3,829	20	2,751 (139) <4>	4,884	11,486	258 [6]
大阪本社・ 西日本支社 (大阪市中央区)	その他	その他の 設備	605	1	190 (7) <2>	45	842	53 [1]
関西研究センター (兵庫県伊丹市)	その他	研究開発 施設設備	339	149	170 (36)	238	897	102 [4]
筑波研究センター (茨城県つくば市)	その他	研究開発 施設・光 部品製造 設備	1,409	484	875 (38) <1>	96	2,865	45 [9]

(2) 国内子会社

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メント名 称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従 業 員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本無機(株)	東京都 中央区	硝子繊維	空気清浄 製品製造 設備	406	438	314 (99)	118	1,278	232 []
ナノックス(株)	福島県 福島市	情報電子	液晶表示 装置製造 設備	226	113	368 (28)	50	758	187 [7]
(株)サンクス コーポレー ション	東京都 世田谷区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	238	4	1,618 (4)	14	1,876	216 [57]
(株)エヌ・エ ス・ジー関東	千葉県 市原市	硝子・建 材	板硝子加 工設備	74	110	1 (0)	45	231	362 [22]
日本板硝子環 境アメニティ (株)	東京都 港区	硝子・建 材	音響・防 音・防振 用機器製 造設備	34	12		23	70	111 [14]
ウインテック (株)	大阪市 西成区	硝子・建 材	板硝子販 売設備	666	42	576 (20)	9	1,295	231 [21]

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別セグ メント名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌ・エス・ジ ーアメリカ・イ ンク	アメリカ	情報電子	光製品 製造設備	340	32	49 (18)	4	427	32 []
エヌ・ジー・エ フヨーロッパリ ミテッド	イギリス	硝子繊維	硝子繊維 製品製造 設備	794	1,817	174 (71)		2,786	193 [29]
蘇州板硝子電 子有限公司	中国	情報電子	液晶ガラ ス製造設 備	653	1,073	(45)	18	1,745	1,749 []
マレーシアン・ シート・グラ ス・センドリア ン・ベルハッド	マレーシア	硝子・建 材	板硝子 製造設備	2,627	6,685	611 (597)	919	10,843	787 [245]
ベトナム・フロ ート・グラス・ カンパニー・リ ミテッド	ベトナム	硝子・建 材	板硝子 製造設備	1,310	2,815	(270)	10	4,136	417 []

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. 「(1) 提出会社」には、貸与中の土地 997 百万円 (105 千㎡)、建物 779 百万円、機械装置 178 百万円、その他 39 百万円を含んでおり、関連会社である NH テクノグラス株式会社他に貸与されている。

3. 土地の は、賃借している土地面積 (単位: 千㎡) を外数で記載している。

4. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外数で記載している。

3.【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画「CCP300」に沿って、成長分野への資源配分を重点に置き、あわせて、生産の合理化、効率化、省エネを目的に投資することを基本方針としている。重要な設備の新設等は以下のとおりである。

（1）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 舞鶴事業所	京都府 舞鶴市	硝子・建材	加工硝子製造 設備	1,100		自己資金	H17/4	H18/3
日本板硝子(株) 千葉事業所	千葉県 市原市	硝子・建材	硝子製造設備	1,010		自己資金	H17/4	H18/3
日本板硝子(株) 四日市事業所	三重県 四日市市	情報電子	光関連製造設 備等	1,246	17	自己資金	H16/10	H18/3

（2）重要な設備の改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日本板硝子(株) 千葉事業所	千葉県 市原市	硝子・建材	硝子製造設備	1,084	118	自己資金	H16/9	H17/6

（3）重要な設備の売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：百万円)	売却の予定時期
マレーシアン・シート・グラス・センドリアン・ベルハッド	マレーシア	硝子・建材	土地	214	平成17年上期

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	1,150,000,000 株
計	1,150,000,000 株

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 (平成 17 年 3 月 31 日)	提 出 日 現 在 (平成 17 年 6 月 29 日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	443,946,452 株	443,946,452 株	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	
計	443,946,452 株	443,946,452 株		

- (注) 1. 議決権を有している。
2. 提出日現在の発行数には、平成 17 年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により増加した株数は含まれない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。当該新株予約権の内容は、次のとおりである。

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年5月13日発行）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	23,000	同左
新株予約権の数(個)	4,600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,435,424	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	542(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月20日 ～平成23年5月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 542 資本組入額 271	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。	同左

(注)1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

当社は、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき新株予約権を発行している。
当該新株予約権の内容は、次のとおりである。

平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成 17 年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成 17 年 5 月 31 日)
新株予約権の数(個)	455	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455,000 (注 1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418 (注 2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成26年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1,000 株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	65,430	439,675,332	24	40,847	23	44,195
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	4,271,120	443,946,452	213	41,060	5,360	49,556
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		443,946,452		41,060		49,556
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		443,946,452		41,060		49,556
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		443,946,452		41,060		49,556

(注) 平成13年4月1日の日本無機株式会社との株式交換による増加である。

(4)【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		112	41	671	272	14	47,582	48,692	
所有株式数 (単元)		189,838	6,184	44,255	89,778	1,775	107,908	439,738	4,208,452
所有株式数 の割合(%)		43.17	1.41	10.06	20.42	0.40	24.54	100.00	

(注) 1. 自己株式 793,358 株は、「個人その他」に 793 単元、「単元未満株式の状況」に 358 株含まれている。

なお、自己株式 793,358 株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の
実保有株式数は 792,358 株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 27 単元含まれている。

(5)【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	45,563	10.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	32,962	7.42
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,368	2.56
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,610	2.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	9,148	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,769	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,869	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,431	1.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,104	1.38
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,291	1.19
計		142,117	32.01

(注)1. これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)45,563千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)32,962千株、住友信託銀行株式会社(信託B口)11,368千株である。

2. 次の法人から、当期中に大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式等を保有している旨、報告を受けているが、当社として当期末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していない。

氏名又は名称	住 所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	23,211	5.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	28,291	6.37
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	P.O.Box 309, Ugland House, South Church Street George Town, Grand Cayman British West Indies	17,701	3.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 891,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 438,847,000	438,847	
単元未満株式	普通株式 4,208,452		一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 443,946,452		
総株主の議決権		438,847	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が 27,000 株 (議決権 27 個) 含まれる。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本板硝子(株)	東京都港区海岸2丁目1 -7	792,000		792,000	0.18
日本特殊産業(株)	大阪府吹田市円山町6番 23号葵ビル3階	35,000		35,000	0.01
丸一板硝子工業(株)	大阪府茨木市南目垣1丁 目9-11	64,000		64,000	0.01
計		891,000		891,000	0.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000 株 (議決権 1 個) ある。なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づくストックオプション制度を採用している。
当該制度の内容は次のとおりである。

平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成 16 年 6 月 29 日
付与対象者の区分	当社取締役、執行役員。 ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載のとおり。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会決議

決議年月日	平成 17 年 6 月 29 日
付与対象者の区分	当社取締役、執行役員。 ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	550,000 株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成 19 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 28 日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1,000 株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

2. 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値を乗じた金額とする。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2.【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3.【配当政策】

当社の事業セグメントは、硝子・建材部門などの比較的安定的な事業と、情報電子部門など比較的大きな成長が見込まれる一方、環境変化の激しい事業とに分けられ、全社の業績は、これらの事業展開によって変動することが予想される。従って、当社の利益配当については、まず安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保した上で、変化の大きな事業において今後大きく利益を計上した場合などには、さらなる拡大投資等への原資や、ある程度の潜在的なリスクに耐えうる水準の内部留保を確保した上で、特別配当等での利益配分を実施したいと考えている。

当期の配当金については、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円とした。

次期については、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円、合計年間配当金6円を予定している。

なお、第139期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行っている。

4.【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,998	1,319	541	454	480
最低(円)	871	351	194	235	327

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	382	398	434	450	466	480
最低(円)	346	350	389	418	433	440

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役会長		出原 洋三	昭和 13 年 9 月 23 日生	昭和 37 年 4 月 当社入社 平成6年4月 当社理事 硝子長繊維事業部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社社長 平成16年6月 当社取締役会長(現)	65
代表取締役 取締役副会長		阿部 友昭	昭和 16 年 3 月 25 日生	昭和 38 年 4 月 当社入社 平成4年2月 当社海外部長 平成4年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成11年3月 エヌ・エス・ジーホールディングUSA インコーポレーテッド会長(現) 平成12年3月 ベトナムフロートグラスカンパニーリ ミテッド取締役(現) 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年4月 エヌ・エス・ジーホールディングヨーロ ッパリミテッド会長(現) 平成14年6月 当社副社長 平成16年1月 マレーシアンシートグラスセンドリア ンベルハッド会長(現) 平成16年6月 当社取締役副会長(現)	59
代表取締役 社長執行役員		藤本 勝司	昭和 18 年 7 月 28 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成8年6月 当社研究技術企画部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役 社長執行役員(現)	64
取締役 専務執行役員	ゼネラルスタッフ (総務部、経理部、 人事部、情報化推 進部、資材・物流 部、国際業務部、 法務部)担当	仁田 昌邦	昭和 19 年 4 月 9 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成9年7月 当社人事部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員(現) エヌ・エス・ジー・アジアプライベート リミテッド取締役(現) エヌ・エス・ジーホールディングUSA インコーポレーテッド取締役(現) エヌ・エス・ジーヨーロッパ NV./S.A 会長(現) エヌ・エス・ジーホールディングヨーロ ッパリミテッド取締役(現) 平成16年7月 マレーシアンシートグラスセンドリア ンベルハッド取締役(現) ベトナムフロートグラスカンパニーリ ミテッド取締役(現) 平成16年9月 日本無機㈱監査役(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	情報電子カンパニー プレジデント	近藤 敏和	昭和 22 年 3 月 30 日生	昭和 46 年 4 月 当社入社 平成 9 年 7 月 当社技術研究所長 平成 12 年 6 月 当社執行役員 平成 14 年 6 月 当社取締役 平成 16 年 6 月 当社取締役 常務執行役員(現) 情報電子カンパニープレジデント 委嘱(現) 蘇州板硝子電子有限公司会長(現) ナノックス(株)取締役(現) エヌ・エス・ジー・アメリカインコー ポレーテッド取締役(現)	23
取締役 常務執行役員	輸送機材カンパニー プレジデント	泉 一行	昭和 21 年 8 月 1 日生	昭和 44 年 4 月 当社入社 平成 13 年 10 月 当社理事 相模原工場長 兼 ディスプレイ事業部長 平成 14 年 6 月 当社執行役員 平成 16 年 6 月 当社常務執行役員 輸送建材カンパニープレジデント 委嘱(現) 天津日板安全玻璃有限公司会長(現) 平成 17 年 6 月 当社取締役 常務執行役員(現)	9
取締役		倉内 憲孝	昭和 11 年 1 月 26 日生	昭和 33 年 4 月 住友電気工業(株)入社 昭和 60 年 6 月 同社取締役 平成 元年 6 月 同社常務取締役 平成 3 年 6 月 同社社長 平成 11 年 6 月 同社取締役会長 平成 15 年 6 月 同社顧問(現) 当社取締役(現)	10
取締役		奥村 晃三	昭和 10 年 10 月 11 日生	昭和 36 年 4 月 大日本インキ製造(株)(現 大日本イ ンキ化学工業(株))入社 平成 3 年 6 月 同社取締役 平成 7 年 6 月 同社常務取締役 平成 10 年 6 月 同社取締役社長 平成 16 年 6 月 同社取締役会長(現) 平成 17 年 6 月 当社取締役(現)	
常勤監査役		一戸 清彦	昭和 19 年 4 月 5 日生	昭和 43 年 4 月 当社入社 平成 10 年 7 月 当社アジアフロート部長 平成 15 年 6 月 当社常勤監査役(現) カガミクリスタル(株)監査役(現)	33
常勤監査役		田中 瞳吾	昭和 19 年 1 月 2 日生	昭和 41 年 4 月 当社入社 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成 11 年 6 月 当社取締役辞任 当社執行役員 平成 14 年 6 月 当社取締役 平成 16 年 6 月 当社常勤監査役(現) 日本板硝子環境アメニティ(株)監査 役(現) ナノックス(株)監査役(現)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役		内ヶ崎 功	昭和14年 1月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 平成3年6月 日立化成工業㈱取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成15年4月 同社取締役会長(現) 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年4月 ㈱日立製作所 グループ経営執行役(現) 平成16年6月 同社取締役(現)	
監査役		大井 尚一	昭和14年 3月22日生	平成2年10月 東京電機大学工学部電子工学科教授(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	
計					320

- (注) 1. 監査役内ヶ崎功及び大井尚一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入している。執行役員は、次の19名から構成されている。

執行役員役名	氏名	職名
*社長執行役員	藤本 勝司	
*専務執行役員	仁田 昌邦	ゼネラルスタッフ(総務部、経理部、人事部、情報化推進部、資材・物流部、国際業務部、法務部)担当
*常務執行役員	泉 一行	輸送機材カンパニープレジデント 兼 輸送機材カンパニーOE事業部長
*常務執行役員	近藤 敏和	情報電子カンパニープレジデント
常務執行役員	井上 昇	硝子繊維カンパニープレジデント
常務執行役員	堀口 武	ゼネラルスタッフ(エンジニアリング部、フラットガラス統括部、広報・IR部、知的財産部、環境安全衛生部、生産革新・品質推進部)担当、コーポレート企画室長
常務執行役員	村上 隆	硝子建材カンパニープレジデント 兼 企画室長
執行役員	梅本 逸雄	輸送機材カンパニー製造部長 兼 OE事業部CS部長 兼 NMD部長
執行役員	佐野 徹	硝子建材カンパニー営業本部長 兼 営業本部東日本支社長 兼 板硝子事業部営業部長
執行役員	久本 千春	技術研究所長
執行役員	轟木 直孝	輸送機材カンパニー企画室長
執行役員	船木 正昭	コーポレート企画室部長
執行役員	伊藤 徹	エンジニアリング部長 兼 生産革新・品質推進部長 兼 環境安全衛生部長
執行役員	加藤 好進	硝子建材カンパニー営業本部西日本支社長
執行役員	本庄 誠一郎	輸送機材カンパニー技術室長
執行役員	小柴 博義	経理部長
執行役員	吉川 恵治	情報電子カンパニー情報通信デバイス事業部長 兼 相模原事業所長
執行役員	岡村 昭信	硝子繊維カンパニー特機材料事業部長
執行役員	河崎 隆夫	国際業務部長

(注)*の各氏は、取締役を兼務している。

6.【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、経営の公正性、透明性を確保し株主価値の向上を図るべく、「経営の効率化とスピードアップ」、「取締役の経営責任の明確化と、経営（監督）と執行の分離による経営体制の強化」、「経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制の構築」に取り組んでいる。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況並びに最近の取組の実施状況等については、以下の通りである。

<取締役会、執行体制>

平成 11 年（1999 年）に各事業の独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めるために当社の事業部門を 4 つのカンパニーに分割する社内カンパニー制を実施するとともに、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にして経営の効率化とスピードアップを図るため、執行役員制を導入した。

平成 14 年（2002 年）6 月には、取締役の経営責任を明確にし、経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を短縮して 1 年とした。

また、平成 16 年（2004 年）6 月より、経営の監督機能と執行機能の区分及び責任をより一層明確にするため、執行役員制の強化を図るとともに、取締役数を 10 名から 7 名に減員した。

平成 17 年（2005 年）3 月末現在、取締役の員数は 7 名（内、社外取締役 1 名）、執行役員は 19 名（取締役との兼務を含む）であり、当期において、取締役会は計 14 回、社長執行役員を議長として重要な業務執行に関する意思決定を行う経営会議は計 32 回、開催している。

なお、当期に取締役に支払われた役員報酬は、219 百万円である。また、社外取締役と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はない。

<監査役、監査役監査、内部監査>

当社は監査役制度を採用している。平成 17 年 3 月末現在、監査役の員数は 4 名（内、社外監査役 2 名）であり、当期において、監査役連絡会を 12 回、監査役会を 5 回開催している。

監査役は、監査役会において定めた監査方針、分担に従い、取締役会その他の重要な会議へ出席し、当社及び主要な子会社等の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、効率的な監査のため、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っている。なお、当期に監査役に支払われた役員報酬は、57 百万円である。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はない。

内部監査については、当社監査担当部門が監査計画に基づき、監査役及び会計監査人とも情報交換を行って連携をとりながら、事業所往査等を通じた業務状況の監査を実施している。

<会計監査>

当社は、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する三好吉和氏（継続監査年数 7 年）、小市裕之氏（同 7 年）、井上雅至氏（同 1 年）であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士 6 名、会計士補 3 名である。

また、会計監査人に対する報酬等の額は次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|--------|
| ・法定監査契約に基づく監査証明の対価として | 23 百万円 |
| ・上記以外の報酬 | 12 百万円 |

<その他のコーポレート・ガバナンス体制>

当社では、取締役、監査役、執行役員の報酬制度の透明性を高めるため、独自に報酬諮問委員会を設置している。同会は、社外取締役及び社外監査役各1名を含む6名で構成されており、当期に7回、開催している。

コンプライアンスに関する体制では、コンプライアンス委員会を設置し、日本板硝子グループコンプライアンス指針の下、コンプライアンスマニュアル教育や重要法令に関する個別対応などを通して、コンプライアンスの一層の徹底に努めている。また、経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化、そして環境負荷低減活動の着実な実施にも取り組んでおり、今後も継続的にこうした活動の強化・充実を図っていく。

<リスク管理体制>

リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応のため、危機管理関係規程を整備するとともに、総務部門が事務局となって全社的なリスクマネジメントを推進している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3		55,968		64,163
2.受取手形及び売掛金			61,927		59,785
3.棚卸資産			36,184		34,582
4.繰延税金資産			1,490		1,689
5.その他			10,811		8,275
6.貸倒引当金			596		772
流動資産合計			165,785	37.5	167,724
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	3	116,947		107,297	
減価償却累計額		71,502	45,445	67,857	39,439
2.機械装置及び運搬具	3	166,511		161,044	
減価償却累計額		126,663	39,847	123,662	37,381
3.工具器具備品		19,103		18,669	
減価償却累計額		15,009	4,094	14,688	3,980
4.土地	3		29,033		23,437
5.建設仮勘定			7,850		9,844
有形固定資産合計			126,271	28.6	114,084
(2)無形固定資産			3,999	0.9	3,890
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2、3		138,641		134,403
2.繰延税金資産			1,013		793
3.その他			9,055		6,595
4.貸倒引当金			2,602		582
投資その他の資産合計			146,107	33.0	141,210
固定資産合計			276,378	62.5	259,185
資 産 合 計			442,163	100.0	426,909

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		41,939		38,922	
2. 短期借入金	3	53,301		37,178	
3. 一年内償還予定転換社債		19,791			
4. 一年内償還予定の社債				9,600	
5. 繰延税金負債		1,441		1,717	
6. 賞与引当金		2,314		2,473	
7. 役員賞与引当金				61	
8. その他		17,432		18,053	
流動負債合計		136,219	30.8	108,007	25.3
固定負債					
1. 社債		29,800		43,000	
2. 長期借入金	3	31,211		31,533	
3. 繰延税金負債		14,246		12,030	
4. 退職給付引当金		13,181		13,090	
5. 役員退職慰労引当金		989		1,072	
6. 修繕引当金		8,502		8,723	
7. 連結調整勘定		137		199	
8. その他		1,413		1,209	
固定負債合計		99,483	22.5	110,859	26.0
負債合計		235,702	53.3	218,867	51.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,898	1.3	2,741	0.6
(資本の部)					
資本金	6	41,060	9.3	41,060	9.6
資本剰余金		50,371	11.4	50,373	11.8
利益剰余金		90,558	20.5	95,355	22.3
その他有価証券評価差額金		28,751	6.5	26,787	6.3
為替換算調整勘定		10,010	2.3	8,019	1.9
自己株式	6	170	0.0	257	0.0
資本合計		200,562	45.4	205,300	48.1
負債、少数株主持分及び資本合計		442,163	100.0	426,909	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			269,149	100.0		264,975	100.0
売上原価	5		200,973	74.7		194,843	73.5
売上総利益			68,175	25.3		70,131	26.5
販売費及び一般管理費	1、5		58,150	21.6		58,106	21.9
営業利益			10,025	3.7		12,025	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		315			277		
2. 受取配当金		1,377			1,210		
3. 為替差益		1,621			548		
4. 受取賃貸料		434					
5. 持分法による投資利益		1,210			4,440		
6. 雑収入		1,513	6,472	2.4	1,008	7,485	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		3,100			2,032		
2. 不良棚卸資産処分損		617			792		
3. 出向者給与較差		1,181			721		
4. 雑損失		3,840	8,740	3.2	2,693	6,240	2.4
経常利益			7,757	2.9		13,270	5.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,260			1,438		
2. 投資有価証券売却益		10,738			3,634		
3. 関係会社株式譲渡益		1,795			346		
4. 厚生年金基金代行返上益		1,259	15,053	5.6		5,418	2.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,295			1,893		
2. 固定資産売却損	4	731			1,354		
3. 投資有価証券評価損		93			54		
4. 関係会社整理損		1,954			24		
5. 関係会社株式譲渡損		6,508			957		
6. 棚卸資産廃棄損					2,980		
7. 社債償還損		666	13,249	4.9		7,264	2.7
税金等調整前当期純利益			9,562	3.6		11,424	4.3
法人税、住民税及び事業税		3,998			4,294		
法人税等調整額		2,121	6,119	2.3	873	3,421	1.3
少数株主利益			234	0.1		415	0.1
当期純利益			3,207	1.2		7,588	2.9

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			50,371		50,371
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金期末残高			50,371		50,373
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			88,047		90,558
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,207		7,588	
連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等に 伴う剰余金の増加高		880	4,088	24	7,612
利益剰余金減少高					
配当金		1,330		2,659	
役員賞与		35		20	
連結及び持分法適用範囲 変更並びに持分率変動等に 伴う剰余金の減少高		211	1,577	135	2,815
利益剰余金期末残高			90,558		95,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,562	11,424
減価償却費		14,875	12,553
貸倒引当金の増減額		174	347
退職給付引当金の増減額		515	379
固定資産の除却・売却損益		2,765	1,809
投資有価証券の売却益		10,738	3,634
投資有価証券の評価損		93	54
持分法投資損益		1,210	4,440
受取利息・受取配当金		1,693	1,487
支払利息		3,100	2,032
売掛金・受取手形の増減額		1,166	1,135
棚卸資産の増加額		429	436
支払手形・買掛金の増減額		2,096	1,793
修繕引当金の増加額		914	221
その他		48	3,404
小計		19,861	19,298
利息及び配当金の受取額		4,139	4,485
利息の支払額		3,144	2,036
法人税等の支払額		3,252	4,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,603	16,799
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,775	2,317
定期預金の払戻による収入		2,056	2,212
投資有価証券の売却による収入		18,634	5,599
投資有価証券の取得による支出		5,531	1,123
関係会社株式の売却による収入	2	6,412	1,442
有形固定資産の取得による支出		12,583	11,820
有形固定資産の売却による収入		3,673	6,773
無形固定資産の取得による支出		543	675
短期貸付金の増減額		981	390
長期貸付金の貸付による支出		391	374
その他		671	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,641	255

区 分	注記 事項	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		817	9,259
長期借入金の借入による収入		9,306	8,279
長期借入金の返済による支出		24,610	7,265
社債発行による収入		20,000	23,000
社債償還による支出		20,566	19,791
配当金の支払額		1,330	2,659
その他		240	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,623	7,806
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,045	438
現金及び現金同等物の増減額		9,575	8,297
現金及び現金同等物の期首残高		45,781	55,356
新規連結子会社等の現金及び現金同等物の期首残高			26
除外した連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高			168
現金及び現金同等物の期末残高	1	55,356	63,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両会計年度において共通の事項である。

1. 連結の範囲に関する事項

[前連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、61社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジープロパティは、清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった日本ベルノックス㈱、日本板硝子ビジネスプレインズ㈱、天津日板浮法玻璃有限公司、エヌ・エス・ジーフィリピンインク、アドバンスド・ディスク・テクノロジー・センドリアン・ベルハットは、売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった信州ガラスセンター㈱は、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、38社であり、その主なものは、日本シリカ工業㈱である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社38社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

[当連結会計年度]

(1) 連結子会社

連結子会社は、54社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

エム・エス・ジーシンガポールプライベートリミテッドは、重要性が増加したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めた。

前連結会計年度まで連結子会社であった日本板硝子ジー・ディー㈱、エヌ・エス・ジー貿易㈱、エヌ・エス・ジーマイクロオプティクスシンガポールは清算により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったイソライト工業㈱、イソライト建材㈱は売却により連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であった山口建窓㈱は、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。

前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーパシフィック、(有)日硝サービスは、重要性が減少したため、連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、31社であり、その主なものは、日本シリカ工業㈱である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社31社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

〔前連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 48 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、NH テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、NHテクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、NHテクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキンソン・ピー・エル・シー他 40 社）である。

なお、非連結子会社及び関連会社（エヌ・エス・ジーヴェトロテックス(株)ほか 77 社）については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

〔当連結会計年度〕

- (1) 持分法適用会社は、関連会社 48 社（リビー・ニッポンホールディング・インク、(株)マグ、NH テクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、NHテクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、NHテクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキンソン・ピー・エル・シー他 40 社）である。

なお、非連結子会社及び関連会社（エヌ・エス・ジーヴェトロテックス(株)ほか 54 社）については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。

- (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である 12 月 31 日現在の財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

〔前連結会計年度〕

決算日

- 12 月 31 日 エヌ・エス・ジー貿易(株)、野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、日本板硝子ジー・ディー(株)、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートガラスカンパニーリミテッド、マレーシアン・シート・ガラス・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、山口建窓(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジーパシフィック、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ、京都板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、日本板硝子テクノリサーチ(株)

- 2 月 29 日 北海ガラスサービス(株)

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

〔当連結会計年度〕

決算日

12月31日 野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフ・ヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジー・ヨーロッパNV、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジー・アジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナムフロートグラスカンパニーリミテッド、マレーシアン・シート・グラス・センドリアン・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ、京都板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、エム・エス・ジーシンガポールプライベートリミテッド

2月28日 北海ガラスサービス(株)

連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）

 時価のないもの

 移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

 時価法

(ハ) 棚卸資産

 主として移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

 主として定率法を採用している。

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

 なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。

 また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。

(ロ) 無形固定資産

 定額法を採用している。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(ハ)役員賞与引当金

[前連結会計年度]

[当連結会計年度]

役員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(ニ)退職給付引当金

[前連結会計年度]

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上している。また、当連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,137百万円である。

[当連結会計年度]

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

また、当社は、当連結会計年度より、執行役員の退職慰労金に係る内規を新設したことに伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

(ヘ)修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働時間を考慮して計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(ハ)ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の処理

税抜き方式によっている。

(ロ)繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

【前連結会計年度】

(連結損益計算書関係)

1. 従来より特別損失の「その他」として表示していた金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに「固定資産売却損」のみとなったため、明瞭性の観点から以下のとおり名称変更した。

(変更前)	(変更後)
その他	固定資産売却損

【当連結会計年度】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取賃借料」(当連結会計年度 181 百万円)は、営業外収益の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。

追加情報

[前連結会計年度]

[当連結会計年度]

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割323百万円については、販売費及び一般管理費に計上している。

(役員賞与の会計処理)

役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少として会計処理していたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は61百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
受取手形割引高	4,354	1,410
受取手形裏書譲渡高	632	859

2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
投資有価証券(株式)	67,702	68,366

3. 担保資産及び担保付き債務

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)担保に供している資産		
定期預金	40	
投資有価証券		25
建物	3,672	2,690
機械装置	186	16
土地	4,965	3,115
合計	8,864	5,848
(2)担保付債務		
割引手形	711	203
短期借入金	3,989	1,923
長期借入金	2,624	1,791
合計	7,325	3,918

4. 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。
(単位：百万円)

前連結会計年度末		当連結会計年度末	
マテックス(株)	1,140	マテックス(株)	1,071
天津日硝玻璃纖維有限公司	610	天津日硝隔板有限公司	596
イソライト・インシュレーティング・ ファイアブリック・センドリアン ベルハット	584	天津日硝玻璃纖維有限公司	501
その他9社	1,846	その他5社	655
合計	4,181	合計	2,824

なお、債務保証残高は以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
債務保証残高	3,338	1,521
保証予約等残高	843	1,303

5. 債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
第1回無担保社債	10,000	10,000

6. 発行済株式及び自己株式

	種類	前連結会計年度末	当連結会計年度末
発行済株式総数	普通株式	443,946,452 株	443,946,452 株
自己株式の数	普通株式	585,530 株	792,358 株

7. コミットメントライン契約

運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
コミットメントライン契約の総額	11,000	10,000
借入実行残高		
差引額	11,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
運送保管費	11,903	12,000
人件費	21,681	20,655
退職給付費用	1,238	753
研究開発費	7,011	7,362

2. 固定資産売却益の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
土地他	1,260	1,438

3. 固定資産除却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	352	180
機械装置他	2,942	1,712
合計	3,295	1,893

4. 固定資産売却損の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
土地	123	1,305
機械装置他	607	49
合計	731	1,354

5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	7,714	7,945

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

[前連結会計年度]

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	55,968	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	611	
現金及び現金同等物	55,356	

[当連結会計年度]

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	64,163	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	651	
現金及び現金同等物	63,512	

2. 株式の売却に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

[前連結会計年度]

株式の売却により連結除外したエヌ・エス・ジーフィリピンインク他4社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

流動資産	7,198	百万円
固定資産	14,561	
流動負債	13,141	
固定負債	1,396	

[当連結会計年度]

株式の売却により連結除外したイソライト工業(株)他1社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

流動資産	6,959	百万円
固定資産	10,064	
流動負債	7,353	
固定負債	2,505	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	14,970	12,073	2,897	8,892	6,167	2,724
工具器具備品	2,608	1,688	919	2,131	1,482	649
合計	17,579	13,762	3,816	11,023	7,649	3,373

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	1,287	1,149
1年超	2,528	2,224
合計	3,816	3,373

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	2,508	1,366
減価償却費相当額	2,508	1,366

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(単位:百万円)			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	20,209	68,652	48,443
(2)債券			
(3)その他	100	100	0
小計	20,309	68,752	48,443
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	998	254	744
(2)債券			
(3)その他			
小計	998	254	744
合計	21,308	69,007	47,699

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,634	10,752	13

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)
(単位:百万円)

(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,805
その他	72

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	4	4	
社債				
その他				
(2)その他				
合計	1	4	4	

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）
連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1)株式	17,915	63,138	45,222
(2)債券			
(3)その他	100	100	0
小計	18,015	63,238	45,222
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1)株式	449	87	361
(2)債券			
(3)その他			
小計	449	87	361
合計	18,465	63,326	44,860

（注）その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が 50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2 年連続して下落率が 30%以上 50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,599	3,648	14

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）
（単位：百万円）

(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,687
その他	112

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	4	3	
社債				
その他				
(2)その他				
合計	1	4	3	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

金利スワップ取引を利用しており、必要に応じて為替予約取引を利用することがある。

取引に対する取組み方針

借入金等の残高及び外貨建債権債務の残高の範囲で、それぞれのデリバティブ取引に取り組んでいる。

取引の利用目的

金利スワップにおいては金利変動リスクをヘッジするため、為替予約においては、為替変動リスクをヘッジするために利用している。

取引に係わるリスク内容

実需に基づく範囲内に留めているので、市場リスクはほとんどないものと判断している。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

取引に係るリスクの管理体制

基本方針、目的、権限、リスク管理等を定めた社内規定に基づいて実施している。また、利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定している。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

(1)退職給付債務	48,456
(2)年金資産	27,457
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	20,998
(4)未認識数理計算上の差異	7,914
(5)連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	13,084
(6)前払年金費用	96
(7)退職給付引当金	13,181

(注) 1. イソライト工業(株)、日本無機(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係わる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。本処理に伴う当連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として 1,259 百万円計上している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,137 百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

(1)勤務費用	2,226
(2)利息費用	1,170
(3)期待運用収益	712
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,415
(5)退職給付費用	5,099
(6)厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,259
計	3,840

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.0%
(3)期待運用収益率	主として 3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 5 年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

(1)退職給付債務	43,218
(2)年金資産	25,175
(3)未積立退職給付債務（(1) + (2)）	18,043
(4)未認識数理計算上の差異	4,952
(5)連結貸借対照表計上額純額 （(3) + (4)）	13,090
(6)前払年金費用	
(7)退職給付引当金	13,090

（注）1. 日本無機株を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

(1)勤務費用	1,821
(2)利息費用	822
(3)期待運用収益	662
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,920
(5)退職給付費用	3,901

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.0%
(3)期待運用収益率	主として 3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 5 年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,493	5,127
修繕引当金	2,661	2,853
固定資産未実現利益	2,324	2,211
税務上の繰越欠損	2,158	1,222
有価証券評価損	2,914	2,430
賞与引当金	876	951
貸倒引当金	836	286
その他	2,554	1,992
繰延税金資産小計	18,819	17,075
評価性引当額	6,657	4,087
繰延税金資産合計	12,162	12,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,812	19,558
固定資産圧縮積立金	2,988	2,793
その他	1,545	1,900
繰延税金負債合計	25,346	24,253
繰延税金負債の純額	13,184	11,264

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,490	1,689
固定資産 - 繰延税金資産	1,013	793
流動負債 - 繰延税金負債	1,441	1,717
固定負債 - 繰延税金負債	14,246	12,030

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
法定実効税率	41.9	40.5	%
(調整)			
子会社の当期損益に係わる税効果未計上額	15.1	15.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	3.8	
受取配当金消去	16.9	18.7	
海外子会社の税率差異	2.5	8.1	
連結消去上の一時差異	11.8	3.3	
その他	1.6	6.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0	30.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	硝子繊維 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	168,599	48,953	35,681	15,914	269,149		269,149
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,284	606	95	8,370	10,355	(10,355)	
計	169,884	49,559	35,777	24,284	279,504	(10,355)	269,149
営業費用	163,395	50,484	31,216	24,437	269,533	(10,410)	259,123
営業利益	6,488	924	4,560	153	9,971	(54)	10,025
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	167,197	56,565	45,039	189,196	457,999	(15,835)	442,163
減価償却費	7,139	5,091	1,668	1,294	15,193	(317)	14,875
資本的支出	4,984	3,405	1,638	2,909	12,938	(162)	12,775

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材	...	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、 建築材料、環境保全機器等
情報電子	...	光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	...	特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等
その他	...	耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	硝子・建材 事業 (百万円)	情報電子 事業 (百万円)	硝子繊維 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	171,029	44,191	35,838	13,915	264,975		264,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	1,199	77	4,808	7,315	(7,315)	
計	172,259	45,390	35,916	18,724	272,290	(7,315)	264,975
営業費用	165,159	44,247	31,367	19,490	260,264	(7,315)	252,949
営業利益	7,099	1,143	4,548	766	12,025	(0)	12,025
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	162,578	56,817	45,932	178,448	443,776	(16,866)	426,909
減価償却費	6,732	3,556	1,571	956	12,817	(263)	12,553
資本的支出	6,489	2,532	1,982	3,265	14,271	(618)	13,652

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材	...	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、 建築材料、環境保全機器等
情報電子	...	光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	...	特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等
その他	...	耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	232,354	25,675	1,050	10,069	269,149		269,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,287	9,898	574	311	27,071	(27,071)	
計	248,642	35,574	1,624	10,380	296,220	(27,071)	269,149
営業費用	242,816	33,845	1,687	9,442	287,791	(28,667)	259,123
営業利益	5,826	1,728	62	937	8,429	(1,596)	10,025
資 産	418,480	36,175	50,347	30,329	535,333	(93,169)	442,163

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- アジア 中国、マレーシア、フィリピン等
北米 米国、カナダ
その他の地域 ヨーロッパ等

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	224,148	28,948	1,089	10,788	264,975		264,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,564	6,281	1,665	364	27,876	(27,876)	
計	243,713	35,229	2,755	11,153	292,851	(27,876)	264,975
営業費用	236,036	32,044	2,584	9,868	280,533	(27,584)	252,949
営業利益	7,679	3,184	171	1,284	12,317	(292)	12,025
資 産	401,674	36,434	59,383	31,505	528,997	(102,087)	426,909

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- アジア 中国、マレーシア、フィリピン等
北米 米国、カナダ
その他の地域 ヨーロッパ等

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高（百万円）	32,961	6,311	10,388	49,661
連結売上高（百万円）				269,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.2	2.3	3.9	18.5

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 3. 区分に属する主な国又は地域
 アジア 台湾、マレーシア、韓国等
 北米 米国等
 その他の地域 ヨーロッパ等

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	アジア	北 米	その他 の地域	計
海外売上高（百万円）	38,086	1,703	10,861	50,652
連結売上高（百万円）				264,975
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.4	0.6	4.1	19.1

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 3. 区分に属する主な国又は地域
 アジア 台湾、マレーシア、韓国等
 北米 米国等
 その他の地域 ヨーロッパ等

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	452円32銭	463円27銭
1株当たり当期純利益金額	7円19銭	17円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		15円78銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,207百万円	7,588百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	20百万円	
普通株主に係る当期純利益	3,187百万円	7,588百万円
期中平均株式数	443,411千株	443,273千株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
普通株式増加数 新株予約権付社債		37,552千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第5回転換社債。概要は「社 債明細表」に記載のとおり。	新株予約権1種類(455個)。 概要は「新株予約権等の状況」 に記載のとおり。

(重要な後発事象)

[前連結会計年度]

(社債の発行)

当社は平成 16 年 4 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり 2011 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

1. 発行総額 230 億円
2. 発行価額 額面金額の 100% (額面金額 500 百万円)
3. 利率 利息は付さない。
4. 発行日 平成 16 年 5 月 13 日
5. 償還期限 平成 23 年 5 月 13 日
6. 資金の用途 社債償還資金、設備投資及び長期運転資金

(子会社の設立)

当社は平成 16 年 5 月 31 日開催の取締役会において、今後とも成長が期待できるベトナムの板ガラス需要に対応するため、現地資本との合併でフロート板ガラスの製造会社を設立することを決議した。当社は、ベトナム南部ホーチミン市近郊に工場を建設、平成 18 年末を目処に高品質の建築用を中心としたフロート板ガラスの生産を開始する予定にしている。また、主な概要は次のとおりを予定している。

1. 社名 ベトナムグラスインダストリー社 (Vietnam Glass Industries Ltd.)
2. 資本金 40~50 百万 US ドル程度 (約 44~55 億円)
3. 出資比率 70%

(ストックオプション制度の導入)

当社は、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員(ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載している。

[当連結会計年度]

(新株予約権の発行)

当社は、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員(ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本板硝子㈱	第5回無担保転換社債	平成元年 6月22日	19,791		1.8	なし	平成16年 9月30日
日本板硝子㈱	第3回無担保社債 (注3)	平成10年 4月27日	9,600	9,600 (9,600)	2.85	なし	平成17年 4月27日
日本板硝子㈱	第5回無担保社債	平成15年 9月8日	10,000	10,000	1.18	なし	平成20年 9月8日
日本板硝子㈱	第6回無担保社債	平成15年 9月8日	10,000	10,000	1.77	なし	平成22年 9月8日
日本板硝子㈱	2011年満期円貨 建転換社債型新株 予約権付社債 (注1)	平成16年 5月13日		23,000	0.0	なし	平成23年 5月13日
その他の社債			200			なし	
計			49,591	52,600			

注1．新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約券の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	542
発行価格の総額 (百万円)	23,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年5月20日 ～平成23年5月6日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2．連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
9,600			10,000	

3．当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債である。

4．第1回無担保社債については、債務履行引受契約を締結しているため、償還したのものとして処理している。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として貸借対照表に注記している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,797	32,706	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,503	4,471	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,211	31,533	2.2	平成17年～ 平成23年
その他の有利子負債				
合 計	84,512	68,711		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	8,325	11,385	7,974	2,374

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 139 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
資 産 の 部					
流動資産					
1.現金及び預金			37,844		47,312
2.受取手形	5		3,707		3,473
3.売掛金	5		41,342		40,148
4.製品及び商品	4		12,084		12,631
5.原材料			1,584		1,763
6.仕掛品			5,012		4,217
7.貯蔵品			2,600		2,611
8.未収入金	5		4,796		3,656
9.関係会社短期貸付金			9,832		9,303
10.繰延税金資産			1,882		1,098
11.その他			827		681
12.貸倒引当金			2,691		2,444
流動資産合計			118,823	32.5	124,454
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1、2	79,070		74,691	
減価償却累計額		50,540	28,529	49,110	25,581
2.構築物	2	10,939		10,660	
減価償却累計額		8,812	2,127	8,730	1,929
3.機械装置	2	113,716		118,519	
減価償却累計額		92,461	21,254	96,451	22,068
4.車両運搬具		446		407	
減価償却累計額		395	51	357	50
5.工具器具備品		14,469		14,562	
減価償却累計額		11,662	2,806	11,732	2,829
6.土地	1、4		13,022		11,354
7.建設仮勘定			7,774		9,097
有形固定資産合計			75,567	20.7	72,909

区 分	注記 番号	第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 139 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 営業権		171		126	
2. 特許権		54		67	
3. 借地権		14		14	
4. 施設利用権		875		803	
5. ソフトウェア		1,002		1,147	
6. その他		57		58	
無形固定資産合計		2,176	0.6	2,217	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		69,329		65,192	
2. 関係会社株式		93,811		91,329	
3. 長期貸付金		8		12	
4. 従業員長期貸付金		193		119	
5. 関係会社長期貸付金		7,225		2,438	
6. 長期前払費用		922		980	
7. その他		1,253		1,814	
8. 貸倒引当金		3,628		187	
投資その他の資産合計		169,117	46.2	161,700	44.8
固定資産合計		246,862	67.5	236,827	65.6
資産合計		365,685	100.0	361,282	100.0

区 分	注記 番号	第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 139 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
負 債 の 部					
流動負債					
1. 買掛金	5	28,806		26,228	
2. 短期借入金		25,085		21,175	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金	1	1,371		1,466	
4. 一年以内償還転換社債		19,791			
5. 一年以内償還予定社債				9,600	
6. 未払金		4,138		3,424	
7. 未払法人税等		1,746		565	
8. 未払消費税等		151		73	
9. 未払費用		5,480		4,967	
10. 預り金		6,528		8,395	
11. 賞与引当金		1,268		1,559	
12. 役員賞与引当金				46	
13. 従業員預り金		150		152	
14. その他		461		558	
流動負債合計		94,981	26.0	78,212	21.6
固定負債					
1. 社債		29,600		43,000	
2. 長期借入金	1	20,710		22,244	
3. 繰延税金負債		14,998		13,417	
4. 退職給付引当金		9,315		10,185	
5. 役員退職慰労引当金		621		552	
6. 修繕引当金		8,488		8,715	
7. その他		100		366	
固定負債合計		83,834	22.9	98,481	27.3
負債合計		178,815	48.9	176,694	48.9
資 本 の 部					
資本金	3	41,060	11.2	41,060	11.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		49,556		49,556	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		1	
資本剰余金合計		49,556	13.6	49,558	13.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,376		6,376	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		17		11	
固定資産圧縮積立金		4,918		4,390	
特別積立金		44,977		44,977	
3. 当期末処分利益		12,014		11,638	
利益剰余金合計		68,304	18.7	67,393	18.7
その他有価証券評価差額金		28,118	7.6	26,832	7.4
自己株式	3	170	0.0	257	0.1
資本合計		186,870	51.1	184,588	51.1
負債資本合計		365,685	100.0	361,282	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			第 139 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	4		173,160	100.0		170,904	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首棚卸高		13,019			12,084		
2. 合併による製品棚卸増					166		
3. 当期製品製造原価	6	53,628			58,981		
4. 当期仕入高	4	86,088			77,677		
合 計		152,736			148,910		
5. 他勘定振替高	1	966			2,346		
6. 製品及び商品期末棚卸高		12,084	139,684	80.7	12,631	133,932	78.4
売上総利益			33,475	19.3		36,971	21.6
販売費及び一般管理費	5、6		29,900	17.2		32,494	19.0
営業利益			3,575	2.1		4,477	2.6
営業外収益							
1. 受取利息		313			165		
2. 受取配当金		2,447			3,487		
3. 受取賃貸料		731			744		
4. 物品売却益		793			61		
5. 雑収益		817	5,104	3.0	933	5,393	3.1
営業外費用							
1. 支払利息		619			575		
2. 社債利息		1,027			745		
3. 出向者給与較差		2,111			1,736		
4. 不良棚卸資産処分損		212			603		
5. 支払補償金					779		
6. 雑損失		4,657	8,629	5.0	1,741	6,181	3.6
経常利益			50	0.0		3,688	2.1

区 分	注記 番号	第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日			第 139 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	570			803		
2. 投資有価証券売却益		11,936			2,992		
3. 関係会社株式譲渡益		2,497			988		
4. 厚生年金基金代行返上益		1,259	16,264	9.4		4,784	2.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,528			2,766		
2. 投資有価証券評価損		37			18		
3. 関係会社株式評価損		288					
4. 関係会社整理損		4,021			154		
5. 関係会社株式譲渡損		6,712					
6. 棚卸資産廃棄損					2,748		
7. 社債償還損		666	13,254	7.6		5,688	3.3
税引前当期純利益			3,060	1.8		2,785	1.6
法人税、住民税及び事業税		2,646			829		
法人税等調整額		161	2,807	1.7	274	1,104	0.6
当期純利益			252	0.1		1,681	1.0
前期繰越利益			11,761			11,219	
合併による未処分利益受入額						67	
中間配当額						1,329	
当期末処分利益			12,014			11,638	

製造原価明細書

区 分	注記 事項	第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		第 139 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費		22,654	37.8	22,751	37.1
労務費		13,627	22.7	15,284	24.9
経費		23,721	39.5	23,348	38.0
当期総製造費用		60,003	100.0	61,384	100.0
期首仕掛品棚卸高		4,751		5,012	
合併による棚卸増				434	
期末仕掛品棚卸高		5,012		4,217	
他勘定振替高		3,937		1,733	
雑収入		2,175		1,900	
当期製品製造原価		53,628		58,981	

- (注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。
2. 経費中主な内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	138 期	139 期
減価償却費	5,707	5,577
修繕引当金繰入額	920	897
外注加工費	4,440	4,740

3. 「他勘定振替高」は、試験研究費等である。
4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

【利益処分計算書】

区 分	注記 事項	第 138 期 (平成 16 年 6 月 29 日)		第 139 期 (平成 17 年 6 月 29 日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
当期末処分利益			12,014		11,638
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		528		285	
特別償却準備金取崩額		6	535	6	291
合 計			12,549		11,930
利益処分数額 配当金		1,330	1,330	1,329	1,329
次期繰越利益			11,219		10,600

財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

以下、対象会計年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項である。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法）によっている。

4．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっている。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。
 - なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。
 - また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっている。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 役員賞与引当金
[前事業年度]

[当事業年度]
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (4) 退職給付引当金
[前事業年度]
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。
本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,259百万円計上している。また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、3,137百万円である。

[当事業年度]
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。
また、当事業年度より、執行役員の退職慰労金に係る内規を新設したことに伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。
- (6) 修繕引当金
設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の処理の方法

税抜き方法によっている。

表示方法の変更

[前事業年度]

1. 前事業年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「物品売却益」(前事業年度 289 百万円)は、営業外収益の 100 分の 10 を超えているため、当事業年度より区分掲記している。
2. 前事業年度まで区分掲記していた、営業外費用の「貸与資産諸費用」(当事業年度 383 百万円)は、営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示している。

[当事業年度]

1. 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「支払補償金」(前事業年度 493 百万円)は、営業外費用の 100 分の 10 を超えているため、当事業年度より区分掲記している。

追加情報

[前事業年度]

[当事業年度]

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割 297 百万円については、販売費及び一般管理費に計上している。

(役員賞与の会計処理)

役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成 16 年 3 月 9 日企業会計基準委員会実務対応報告第 13 号)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理している。この結果、従来の方法による場合に比べ、販売費及び一般管理費は 46 百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	第 138 期	第 139 期
建 物	17	16
土 地	66	66
合 計	84	82

(単位：百万円)

(担保付債務)

	第 138 期	第 139 期
1年内返済予定の 長期借入金	124	124
長期借入金	411	287
合 計	535	411

(単位：百万円)

2. 圧縮記帳

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。

	第138期	第139期
建 物	1 百万円	1 百万円
機械装置	25	21
構 築 物	20	20
合 計	48	44

3. 株式の状況

		第 138 期	株	第 139 期	株
会社が発行する株式の総数	普通株式	1,150,000,000		1,150,000,000	
発行済株式総数	普通株式	443,946,452		443,946,452	
自己株式の数	普通株式	585,530		792,358	

4. 有形固定資産の振替

[前事業年度]

[当事業年度]

有形固定資産に計上していた土地の一部のうち19百万円については、所有目的を変更したため、当期末において製品及び商品に振替えている。

5. 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第138期	第139期
受取手形	2,261 百万円	2,340 百万円
売掛金	19,066	19,086
未収入金	3,558	2,351
買掛金	14,944	12,408

6. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。

(単位：百万円)

第138期 平成16年3月31日現在		第139期 平成17年3月31日現在	
ベトナム・フロート・グラス・カンパニー・ リミテッド マテックス㈱	1,316	マテックス㈱	1,071
	1,140		
その他13件	3,202	その他11件	3,135
合計	5,659	合計	4,206

なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	第138期	第139期
債務保証残高	3,561	2,191
保証予約等残高	2,098	2,014

7. 債務履行引受契約に係る偶発債務

(単位：百万円)

	第138期	第139期
第1回無担保社債	10,000	10,000

8. 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	第138期	第139期
	632	858

9. コミットメントライン契約

運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。

(単位：百万円)

	第138期	第139期
コミットメントライン契約の総額	10,000	10,000
借入実行残高		
差引額	10,000	10,000

10. 配当制限

(単位：百万円)

	第138期	第139期
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	28,188	26,832

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容

他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。

2. 固定資産売却益の内容

(単位：百万円)

	第 138 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	第 139 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
土 地	453	680
建 物	102	94
その他	13	28
計	570	803

3. 固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	第 138 期	第 139 期
土 地		1,044
建 物	55	165
機械装置	1,109	313
工具器具備品	49	86
そ の 他	314	1,156
計	1,528	2,766

4. 関係会社との取引に係るもの

(単位：百万円)

	第 138 期	第 139 期
売上高	66,528	67,448
仕入高	64,025	53,236

5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	第 138 期	第 139 期
運送保管費	7,125 百万円	7,462 百万円
販売手数料	1,617	1,496
従業員給与手当	5,709	6,096
賞与引当金繰入額	163	241
役員賞与引当金繰入額		46
退職給付費用	627	698
役員退職慰労引当金繰入額	66	356
減価償却費	946	1,153
業務委託費	2,356	2,483
研究開発費	6,996	7,002

販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費	58 %	57 %
一般管理費	42	43

6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)

第 138 期	第 139 期
7,078	7,114

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第138期			(単位：百万円) 第138期		
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
工具器具備品	273	186	87	360	282	78
有形固定資産 その他	175	102	72	195	136	58
合計	449	289	160	555	418	136

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(単位：百万円)	
	第138期	第139期
1年内	67	60
1年超	92	76
合計	160	136

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円)	
	第138期	第138期
支払リース料	104	90
減価償却費相当額	104	90

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

[前事業年度] (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,396	2,032	635
関連会社株式			
合 計	1,396	2,032	635

[当事業年度] (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 139 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,664	3,977
修繕引当金損金算入限度超過額	2,655	2,853
固定資産、棚卸資産に係る一時差異	758	636
有価証券評価損	2,780	2,270
その他	2,272	2,382
繰延税金資産小計	12,130	12,120
評価性引当額	3,110	3,377
繰延税金資産合計	9,019	8,742
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,139	18,264
固定資産圧縮積立金	2,988	2,793
その他	7	3
繰延税金負債合計	22,135	21,061
繰延税金負債の純額	13,115	12,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	第 138 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		第 139 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	41.9	%	40.5	%
法定実効税率 (調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1		4.4	
住民税均等割等	1.6		1.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2		14.6	
評価性引当額	45.1		9.6	
税率差異	3.1			
その他	4.1		2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.7		39.6	

(1 株当たり情報)

	第138期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第139期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	421円49銭	416円53銭
1株当たり当期純利益金額	57銭	3円79銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		3円50銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第138期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第139期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	252百万円	1,681百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に係る当期純利益	252百万円	1,681百万円
期中平均株式数	443,411千株	443,273千株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
普通株式増加数 新株予約権付社債		37,552千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第5回転換社債。概要は「社 債明細表」に記載のとおり。	新株予約権1種類(455個)。 概要は「新株予約権等の状況」 に記載のとおり。

(重要な後発事象)

[前事業年度]

(社債の発行)

当社は平成 16 年 4 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり 2011 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行した。

1. 発行総額 230 億円
2. 発行価額 額面金額の 100% (額面金額 500 百万円)
3. 利率 利息は付さない。
4. 払込期日 平成 16 年 5 月 13 日
5. 償還期限 平成 23 年 5 月 13 日
6. 資金の用途 社債償還資金、設備投資及び長期運転資金

(子会社の設立)

当社は平成 16 年 5 月 31 日開催の取締役会において、今後とも成長が期待できるベトナムの板ガラス需要に対応するため、現地資本との合併でフロート板ガラスの製造会社を設立することを決議した。当社は、ベトナム南部ホーチミン市近郊に工場を建設、平成 18 年末を目処に高品質の建築用を中心としたフロート板ガラスの生産を開始する予定にしている。また、主な概要は次のとおりを予定している。

1. 社名 ベトナムグラスインダストリー社 (Vietnam Glass Industries Ltd.)
2. 資本金 40~50 百万 US ドル程度 (約 44~55 億円)
3. 出資比率 70%

(ストックオプション制度の導入)

当社は、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員(ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載している。

[当事業年度]

(新株予約権の発行)

当社は、平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員(ただし、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役は除く)に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投 資 有 価 証 券	その他 有価証券	(株)三井住友ファイナンシャルグループ	17,477	12,688
		トヨタ自動車(株)	2,687,000	10,721
		住友信託銀行(株)	9,120,000	6,374
		住友商事(株)	5,543,000	5,094
		住友不動産(株)	3,656,000	4,730
		三井住友海上火災保険(株)	4,466,000	4,390
		住友ベークライト(株)	2,895,000	1,936
		(株)三重銀行	2,870,000	1,455
		住友重機械工業(株)	2,714,000	1,145
		住友化学(株)	2,047,000	1,084
		日本電気(株)	1,586,000	1,027
		住友電気工業(株)	665,000	758
		住友大阪セメント(株)	2,542,000	714
		(株)住友倉庫	1,080,000	696
		富士重工業(株)	1,255,000	657
		大和ハウス工業(株)	500,000	616
		筒中プラスチック工業(株)	1,089,000	613
		住友金属鉱山(株)	718,000	579
		オリンパス(株)	231,000	577
		(株)大林組	771,821	510
(株)トクヤマ	574,000	442		
	その他 1 3 5 銘柄	28,758,091	8,164	
計		75,785,389	64,980	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	千葉県公債 9 回二号	9
計		9	9

【その他】

種 類 及 び 銘 柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	100,027,680
		出資証券 (2 銘柄)	11
計		-	202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 未残高 (百万円)
建物	79,070	2,102	6,480	74,691	49,110	1,970	25,581
構築物	10,939	262	541	10,660	8,730	206	1,929
機械及び装置	113,716	8,919	4,116	118,519	96,451	4,299	22,068
車輛運搬具	446	24	63	407	357	15	50
工具器具備品	14,469	1,540	1,447	14,562	11,732	995	2,829
土地	13,022	396	2,065	11,354			11,354
建設仮勘定	7,774	2,713	1,390	9,097			9,097
有形固定資産計	239,439	15,959	16,105	239,293	166,383	7,486	72,909
営業権				374	248	48	126
特許権				219	152	15	67
借地権				14			14
施設利用権				1,420	616	4	803
ソフトウェア				6,269	5,121	470	1,147
その他				61	2	0	58
無形固定資産計				8,359	6,142	539	2,217
長期前払費用	4,752	818	1,022	4,548	3,568	330	980
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

建物の減少 : 愛知事業所の売却等

機械及び装置の増加 : 平成 16 年 10 月 1 日における日本無機(株)の会社分割による
バッテリーセパレータ事業の継承等

機械及び装置の減少 : 情報電子部門関係設備の除却等

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の 1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)	41,060			41,060
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)注1	443,946,452		443,946,452
	普通株式(百万円)	41,060		41,060
	計 (株)	443,946,452		443,946,452
	計 (百万円)	41,060		41,060
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	49,556		49,556
	(その他資本準備金) 自己株式処分差益 (百万円) 注2	0	1	1
	計 (百万円)	49,556	1	49,558
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金) (百万円)	6,376		6,376
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) 注3	17		6
	固定資産圧縮積立金 (百万円) 注3	4,918		528
	特別積立金 (百万円)	44,977		44,977
	計 (百万円)	56,290		538
			538	55,755

- (注) 1. 当期末における自己株式数は 792,358 株である。
 2. 自己株式の処分によるものである。
 3. 前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,319	212	3,435	464	2,631
賞与引当金	1,268	1,559	1,268		1,559
役員賞与引当金		46			46
役員退職慰労引当金	621	125	195		552
修繕引当金	8,488	897	670		8,715

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の回収による取崩等によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金額（百万円）
現 金		14
預 金	当 座 預 金	1,504
	普 通 預 金	14,104
	別 段 預 金	8
	外 貨 普 通 預 金	680
	譲 渡 性 預 金	31,000
	そ の 他	0
計		47,298
合 計		47,312

受取手形

相 手 先	金額（百万円）
マテックス(株)	864
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	476
(株)タナヨー	459
桑田硝子(株)	157
ウインテック(株)	152
その他	1,362
合 計	3,473

決済期日内訳

期日	平成 17 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月以降	合計
金額（百万円）	602	1,541	782	269	278	-	-	3,473

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額（百万円）
(株)サンクスコーポレーション	2,359
トヨタ自動車(株)	1,490
エヌエスジーホンコンカンパニーリミテッド	1,486
マツダ(株)	1,245
(株)ガラステック関東	1,239
その他	32,327
合 計	40,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
41,342	199,642	200,836	40,148	83.3	74.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

棚卸資産

区 分		金額(百万円)
製品及び商品		12,631
原 材 料	原 料	1,129
	加工材料	428
	燃 料	201
	包装材料	4
	計	1,763
仕 掛 品		4,217
貯 蔵 品		2,611

関係会社株式

銘 柄	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	
エヌ・エス・ジーホールディングユーエスエー インク	35,638
エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド	8,399
日本無機(株)	7,274
マレーシアン シート グラス センドリアン ベルハッド	5,609
エヌ・エス・ジー アジア プライベートリミテッド	3,532
その他61銘柄	14,646
計	75,101
関連会社株式	
エフエムシー ワイオミング	8,248
エヌエスジー・ヴェトロテックス(株)	3,477
ユナイテッド エルエヌ グラス インク	1,880
(株)マグ	927
その他21銘柄	1,694
計	16,228

買掛金

相手先	金額(百万円)
ナノックス(株)	2,779
トステム(株)	2,740
(株)エヌ・エス・ジー関東	2,302
(株)石崎本店	919
(株)エヌ・エス・ジー関西	807
その他	16,679
計	26,228

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,800
(株)三井住友銀行	2,735
(株)横浜銀行	1,720
(株)三重銀行	1,680
(株)東京三菱銀行	1,520
その他	9,720
計	21,175

社債

区分	金額(百万円)
一年以内償還予定社債	9,600
社債	43,000

(注)内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表
連結附属明細表社債明細表」に記載している。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (株)三井住友銀行(幹事)	5,000
(株)三井住友銀行	2,900
シンジケートローン (住友信託銀行(株)幹事)	2,500
日本政策投資銀行	1,967
日本生命保険(相)	1,900
住友生命保険(相)	1,632
その他	6,345
計	22,244

(3)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 および100株券未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分合の場合は無料。不所持株式に対する再発行は印紙税相当額。
単元未満株式の買取及び買増 取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞。ただし、決算広告に代えて貸借対照表及び損益 計算書に係る情報は、 http://www.nsg.co.jp において提供す る。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1)有価証券報告書及び添付資料
(事業年度(第138期) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2)半期報告書
(第139期中 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3)臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成16年4月26日
関東財務局長に提出 |
| (4)臨時報告書の訂正報告書 | 平成16年4月27日
平成16年4月30日
関東財務局長に提出 |
| (5)臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出 |
| (6)自己株券買付状況報告書 | 平成16年4月2日
平成16年5月6日
平成16年6月14日
平成16年7月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 三好吉和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小市裕之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅至 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 三好吉和 印

関与社員 公認会計士 小市裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本板硝子株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 三好吉和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小市裕之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅至 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。